

2022・2023・2024 年度
四国地域設備投資計画調査

＜2023 年度計画＞

全産業ベース、製造業、非製造業とも二桁の増加
～非鉄金属、化学が牽引し、製造業は大幅増を計画～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 四国地域 2022・2023・2024 年度設備投資実績・計画の概要

- (1) 設備投資額動向
- (2) 業種別動向
- (3) 県別設備投資額動向

2. 四国・全国比較

- (1) 全国設備投資額動向
- (2) 地域別設備投資額動向

資 料

全国比較及び県別設備投資動向（金額、増減率）

（参考）2024 年度設備投資計画（金額、増減率）

（参考）四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

2023 年 8 月

株式会社日本政策投資銀行
四 国 支 店
松 山 事 務 所

I. 調査要領

1. 調査の目的

- ・ 四国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年 6 月に調査を実施している。
- ・ 今回は、2022 年度の設備投資実績及び 2023 年度、2024 年度の設備投資計画について調査を行った。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2023 年 6 月 23 日

(2) 調査方法 ・ 設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金 1 億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

(4) 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づく分類）で集計している。

3. 回答状況

調査対象社数	9,434 社	（うち本社所在地が四国の企業は	293 社）
回答社数	5,432 社	（うち本社所在地が四国の企業は	207 社）
回答率	57.6%	（うち本社所在地が四国の企業は	70.6%）

4. 四国地域の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業（5,432 社）を対象に四国で実施される設備投資額を集計したものである。

四国に設備投資を実施すると回答した企業は 355 社である。

Ⅱ. 調査結果

1. 四国地域 2022・2023・2024 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 設備投資額動向（対前年度比増減率）

(単位：％)				
	2021実績	今 回 調 査		(参 考)
		2022実績	2023計画	2024計画
全産業	▲ 0.3	1.5	21.2	5.6
(同除電力)	(▲ 3.5)	(▲ 0.6)	(30.9)	(8.0)
製 造 業	▲ 0.2	5.0	25.3	17.7
非 製 造 業	▲ 0.6	▲ 3.9	12.6	▲ 7.2
(同除電力)	(▲ 12.2)	(▲ 17.5)	(47.0)	(▲ 3.0)

[2022 年度実績]

- ・ 2022 年度実績（以下、増減率は対前年度比）は、非製造業が3年連続で減少（3.9%減）したものの、製造業が3年ぶりの増加（5.0%増）に転じたことから、全産業でも増加（1.5%増）に転じた。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでは、微減（0.6%減）となった。

[2023 年度計画]

- ・ 2023 年度計画は、製造業が大幅増（25.3%増）となることに加えて、非製造業も4年ぶりの増加（12.6%増）に転じることから、全産業でも二桁増（21.2%増）となる。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、大幅に増加（30.9%増）する。

[2024 年度計画]

- ・ 2024 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では増加（5.6%増）となる。

(2) 業種別動向

[2022 年度実績]

- ・ 製造業は、紙・パルプ（40.5%減、寄与度▲5.4%）や化学（2.2%減、寄与度▲0.2%）などの業種では、前年度に実施した大型投資の反動などにより減少した。しかしながら、脱炭素社会を見据えた EV 関連部品に係る能力増強投資があった非鉄金属（71.4%増、寄与度 3.0%）や電気機械（6.2%増、寄与度 1.7%）、維持更新投資のあった石油（154.1%増、寄与度 1.4%）などが増加し、全体では 3 年ぶりの増加（5.0%増）に転じた。
- ・ 非製造業は、脱炭素対応投資などがあった電力（10.0%増、寄与度 1.9%）や商業施設新設投資などがあった運輸（54.8%増、寄与度 1.5%）、設備の新設・改装投資があった卸売・小売（19.5%増、寄与度 0.6%）が増加したものの、大型投資の反動で不動産（84.4%減、寄与度▲2.7%）やガス（61.2%減、寄与度▲2.4%）が減少したことから、全体では 3 年連続で減少（3.9%減）した。

[2023 年度計画]

製造業（25.3%増、寄与度 17.2%）

- ・ 製造業では、電気機械、紙・パルプ、窯業・土石などが減少するものの、非鉄金属、化学、繊維などの能力増強投資などにより、全体では 25.3%増と大幅増となる。
- ・ 電気機械（8.2%減、寄与度▲2.7%）は、高水準を維持しつつも前年度比で減少することや紙・パルプ（23.8%減、寄与度▲2.3%）、窯業・土石（20.2%減、寄与度▲0.4%）では、前年度の大型投資の反動などにより減少する。しかしながら、非鉄金属（193.2%増、寄与度 15.5%）、化学（60.5%増、寄与度 2.8%）および繊維（81.2%増、寄与度 1.6%）は、脱炭素社会を見据えた EV 関連部品に係る能力増強投資、自社施設内の省エネ投資などにより増加することから、全体では大幅増（25.3%増）となる。

非製造業（12.6%増、寄与度 4.0%）

- ・ 非製造業では、電力、卸売・小売などが減少するものの、運輸、通信・情報、サービスなどで増加することから、全体では 12.6%増と二桁増となる。
- ・ 電力（85.0%減、寄与度▲7.1%）、卸売・小売（24.3%減、寄与度▲1.4%）などの一部の業種では、前年度の大型投資の反動により減少する。しかしながら、運輸（167.7%増、寄与度 12.5%）は、燃費効率の良い新造船建造や商業施設新設投資などにより、通信・情報（15.8%増、寄与度 0.5%）は、維持更新投資により、サービス（27.1%増、寄与度 0.4%）は、宿泊施設新設により増加することから、全体では 4 年ぶりの増加（12.6%増）となる。

四国業種別動向（対前年度比増減率）

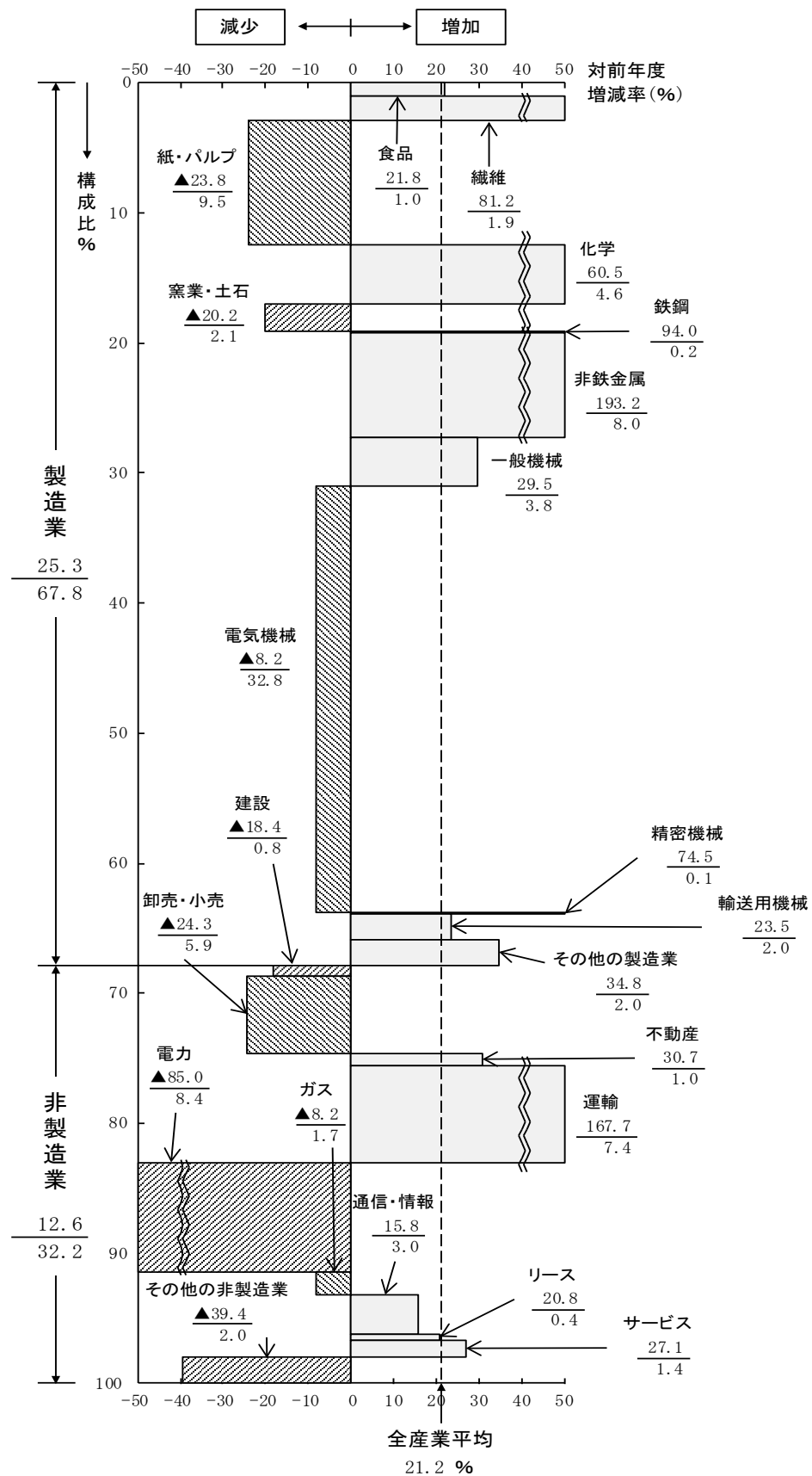
（単位：％）

	2022実績		2023計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	1.5	1.5	21.2	21.2
（同除電力）	▲ 0.6	▲ 0.5	30.9	28.3
製造業	5.0	3.0	25.3	17.2
非鉄金属	71.4	3.0	193.2	15.5
化 学	▲ 2.2	▲ 0.2	60.5	2.8
繊 維	45.4	0.5	81.2	1.6
一般機械	16.8	0.4	29.5	1.1
その他の製造業	3.2	0.1	34.8	0.7
輸送用機械	82.5	0.7	23.5	0.5
食 品	86.8	0.4	21.8	0.2
鉄 鋼	42.6	0.0	94.0	0.2
精密機械	—	—	74.5	0.1
石 油	154.1	1.4	—	—
窯業・土石	30.7	0.4	▲ 20.2	▲ 0.4
紙・パルプ	▲ 40.5	▲ 5.4	▲ 23.8	▲ 2.3
電気機械	6.2	1.7	▲ 8.2	▲ 2.7
非製造業	▲ 3.9	▲ 1.5	12.6	4.0
（同除電力）	▲ 17.5	▲ 3.5	47.0	11.2
運 輸	54.8	1.5	167.7	12.5
通信・情報	▲ 38.8	▲ 1.6	15.8	0.5
サービス	97.2	0.6	27.1	0.4
不動産	▲ 84.4	▲ 2.7	30.7	0.3
リース	118.4	0.2	20.8	0.1
ガ ス	▲ 61.2	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 0.1
建 設	195.0	0.5	▲ 18.4	▲ 0.2
その他の非製造業	▲ 6.8	▲ 0.1	▲ 39.4	▲ 0.8
卸売・小売	19.5	0.6	▲ 24.3	▲ 1.4
電 力	10.0	1.9	▲ 85.0	▲ 7.1

注） 寄与度＝前年度構成比×当年度増減率×100（合計は全体の増減率に一致）
業種は製造業、非製造業ごとに2023年度計画の寄与度順に並べ替え後

2023年度 四国業種別設備投資動向

【四国】数字は $\frac{2023年度対前年度増減率}{2022年度 構 成 比}$



(3) 県別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

		今回調査			
		2021実績	2022実績	2023計画	製造業 非製造業
徳島県	25.9	4.9	▲ 5.7	▲ 9.6	59.7
香川県	▲ 25.3	10.8	16.3	29.5	▲ 2.3
愛媛県	▲ 4.7	1.1	49.8	78.0	17.5
高知県	29.7	▲ 32.2	7.7	26.7	▲ 3.6
四国計	▲ 0.3	1.5	21.2	25.3	12.6

[2023 年度計画]

徳島県 （減少に転じる 全産業 5.7%減）

- ・ 製造業は、脱炭素対応投資のある化学をはじめ、一般機械や紙・パルプが増加するものの、ウエイトの高い電気機械において高水準を維持しつつも前年度比で減少することから、全体では減少（9.6%減）に転じる。
- ・ 非製造業は、卸売・小売が前年度の新店投資の剥落により減少するものの、観光関連の投資のあるサービスや運輸が増加するため、全体では大幅増（59.7%増）となる。

香川県 （二桁増となる 全産業 16.3%増）

- ・ 製造業は、前年度の大型投資の反動で窯業・土石が減少するものの、製品高度化に向けた工場増設のある化学に加え、工場新設のある電気機械などが増加することから、全体では2年連続の二桁増（29.5%増）となる。
- ・ 非製造業は、商業施設新設などのある運輸に加え、不動産が増加するものの、前年度の物流関連投資が剥落する卸売・小売などが減少するため、全体では減少（2.3%減）に転じる。

愛媛県 （大幅増となる 全産業 49.8%増）

- ・ 製造業は、前年度の大型投資の反動で紙・パルプが減少するものの、脱炭素社会を見据えたEV関連部品の能力増強投資がある非鉄金属に加え、繊維なども増加することから、大幅増（78.0%増）となる。
- ・ 非製造業は、前年度の大型投資のピークアウトにより電力やサービスが減少するものの、燃費効率の良い新造船建造のある運輸や通信・情報が増加することから、二桁増（17.5%増）となる。

高知県 （増加に転じる 全産業 7.7%増）

- ・ 製造業は、環境関連の投資がある窯業・土石や化学が増加することから、全体では3年連続の二桁増（26.7%増）となる。
- ・ 非製造業は、再エネ関連投資のある電力や維持更新投資のある運輸が増加するものの、その他の非製造業などが減少することから、全体では2年連続の減少（3.6%減）となる。

2. 四国・全国比較

(1) 全国設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

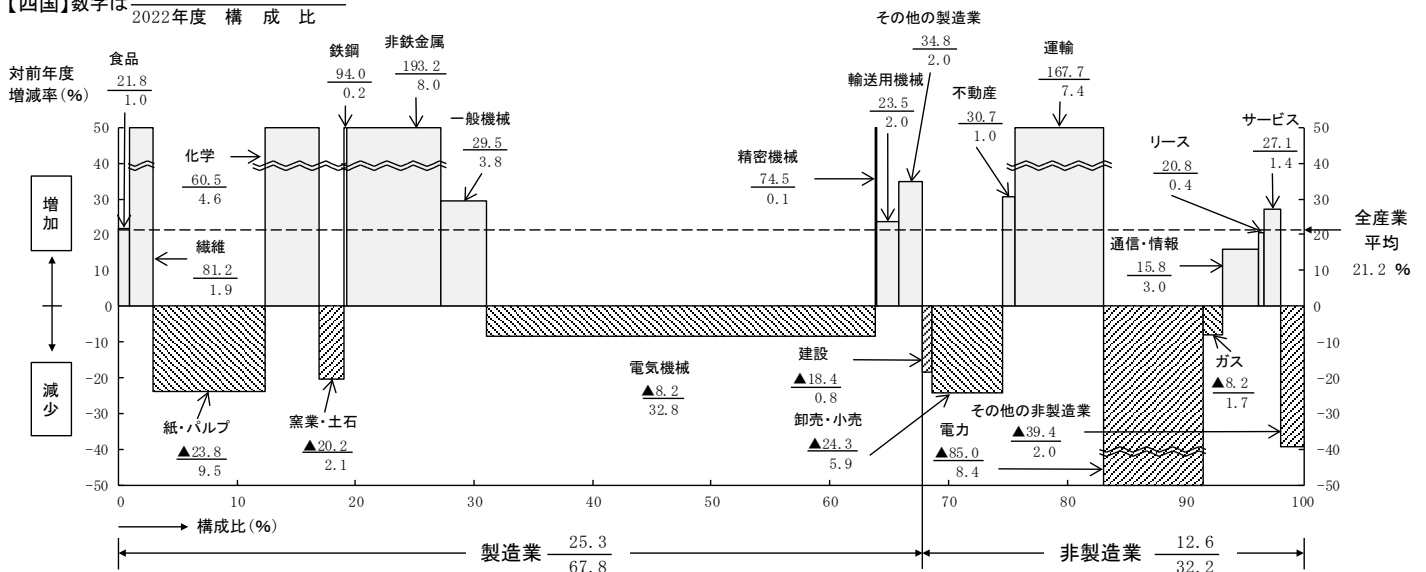
		2021実績	今 回 調 査	
			2022実績	2023計画
四 国	全 産 業	▲ 0.3	1.5	21.2
	製 造 業	▲ 0.2	5.0	25.3
	非 製 造 業	▲ 0.6	▲ 3.9	12.6
全 国	全 産 業	▲ 4.2	10.0	20.1
	製 造 業	1.8	10.8	27.0
	非 製 造 業	▲ 7.1	9.5	16.4

[全国]

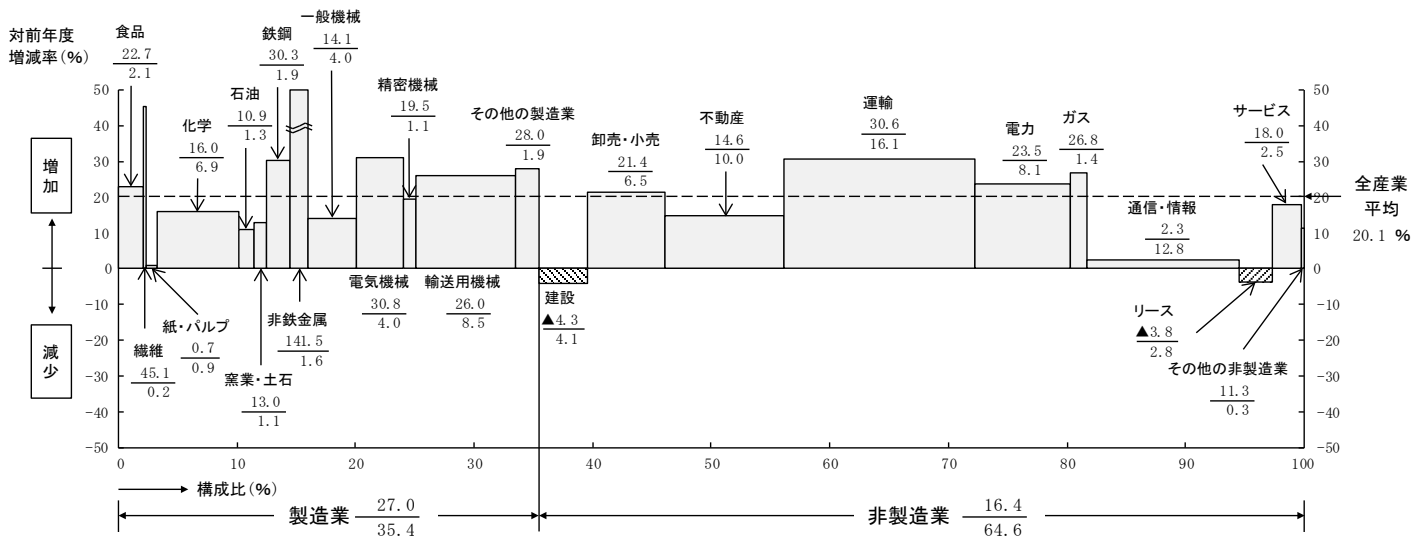
- ・ 2022 年度実績は、製造業（10.8％増）、非製造業（9.5％増）ともに増加したことから、全産業は3年ぶりの増加（10.0％増）に転じた。
- ・ 2023 年度計画は、製造業が大幅増（27.0％増）となることに加えて、非製造業も二桁増（16.4％増）となることから、全産業でも2年連続の二桁増（20.1％増）となる。

2023年度 業種別設備投資動向

【四国】数字は $\frac{2023\text{年度対前年度増減率}}{2022\text{年度 構成比}}$

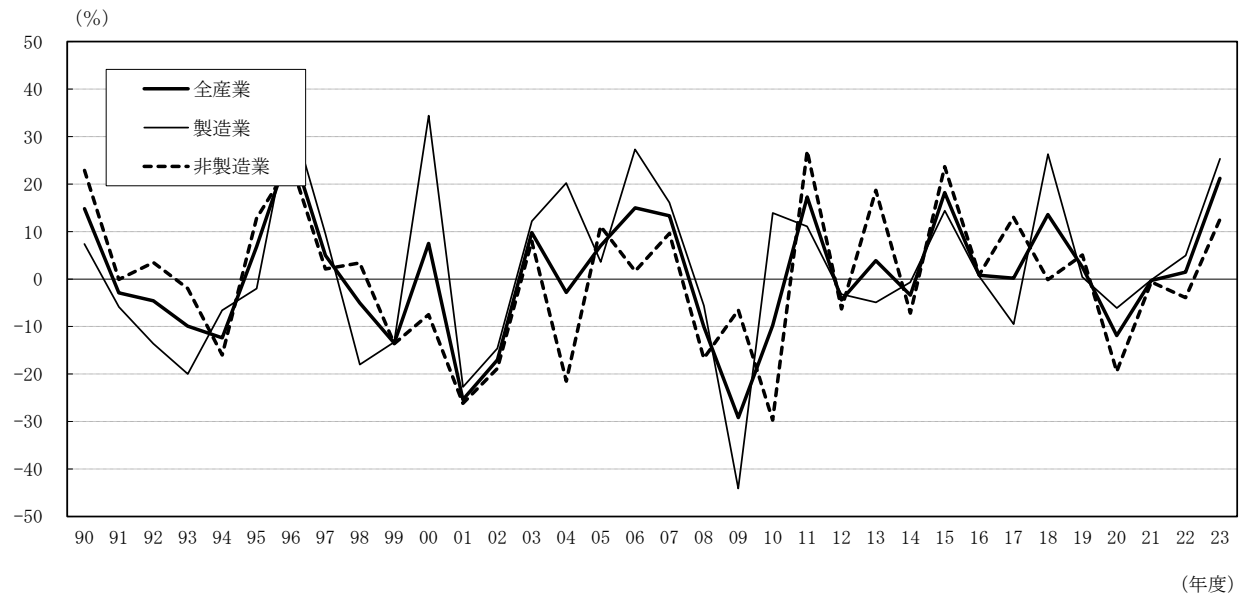


【全国】数字は $\frac{2023\text{年度対前年度増減率}}{2022\text{年度 構成比}}$

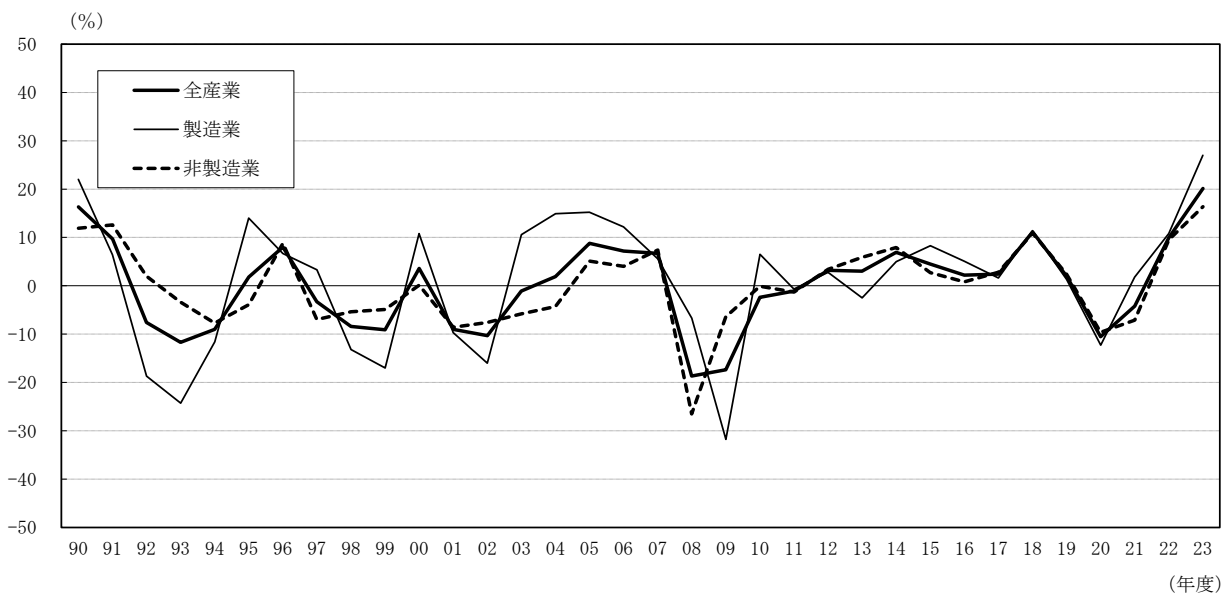


(参考) 四国・全国長期推移 (増減率)

[四国]

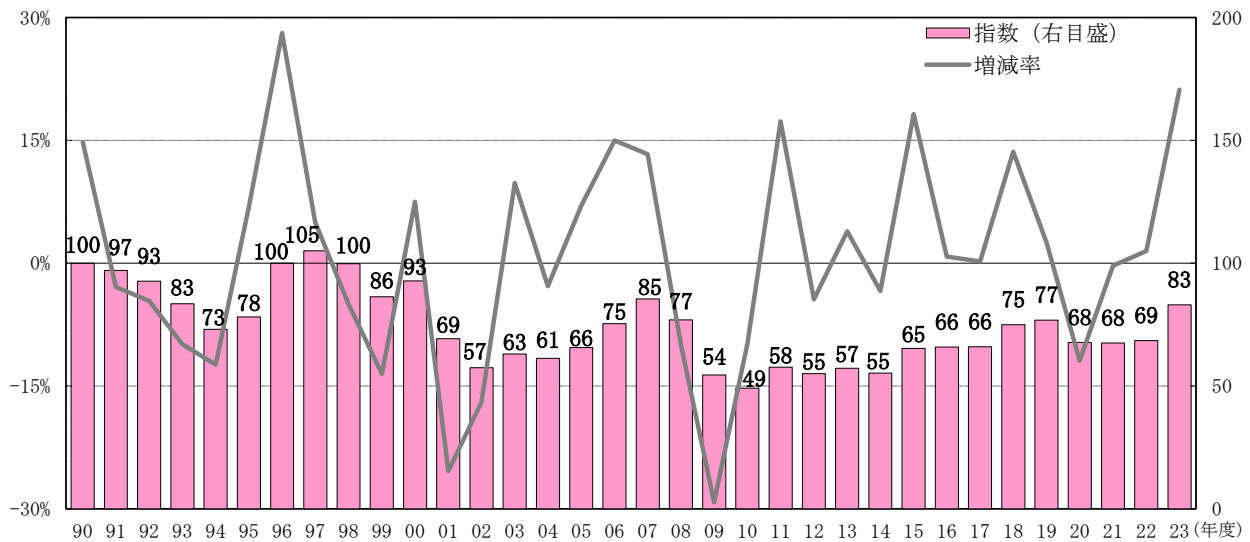


[全国]



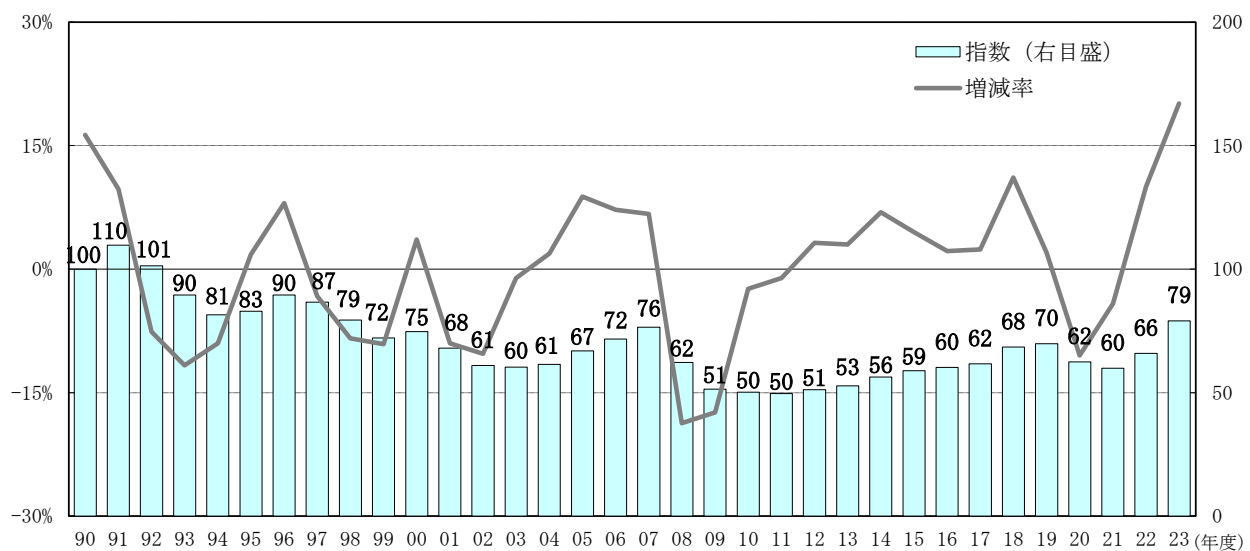
(参考) 四国・全国長期推移 (増減率・指数)

[四国 増減率・指数]



(備考) 指数は 90 年度を 100 とした値

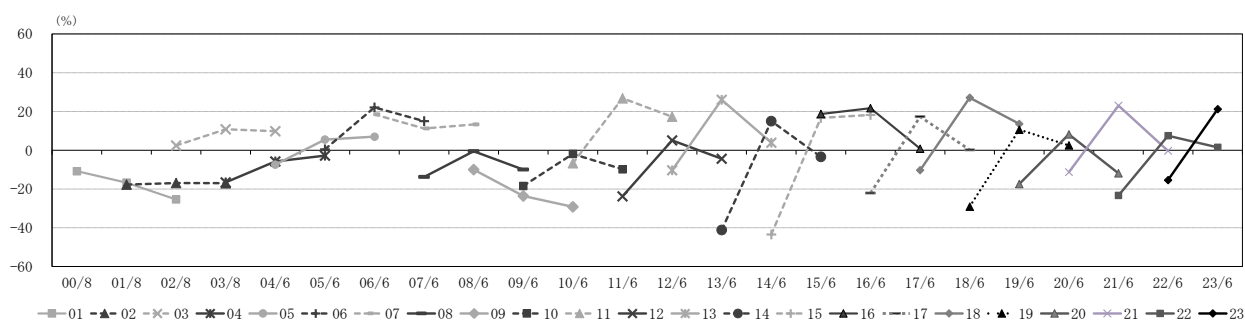
[全国 増減率・指数]



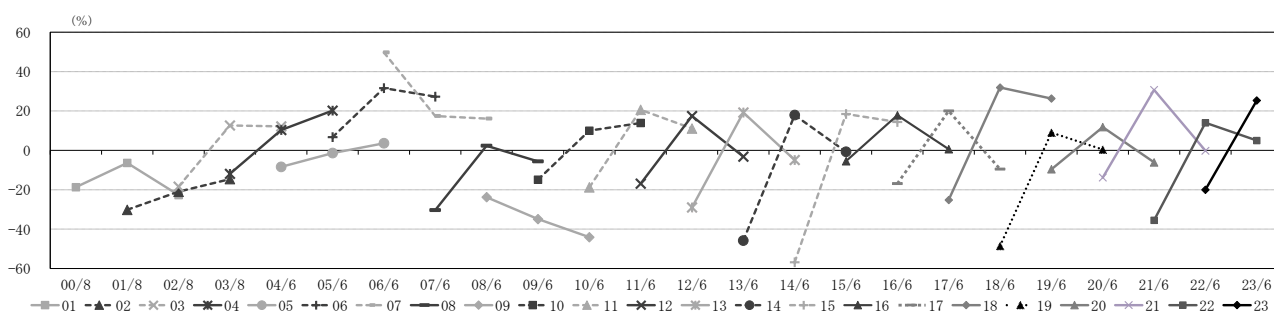
(備考) 指数は 90 年度を 100 とした値

(参考) 四国地域 調査時点増減率の長期推移

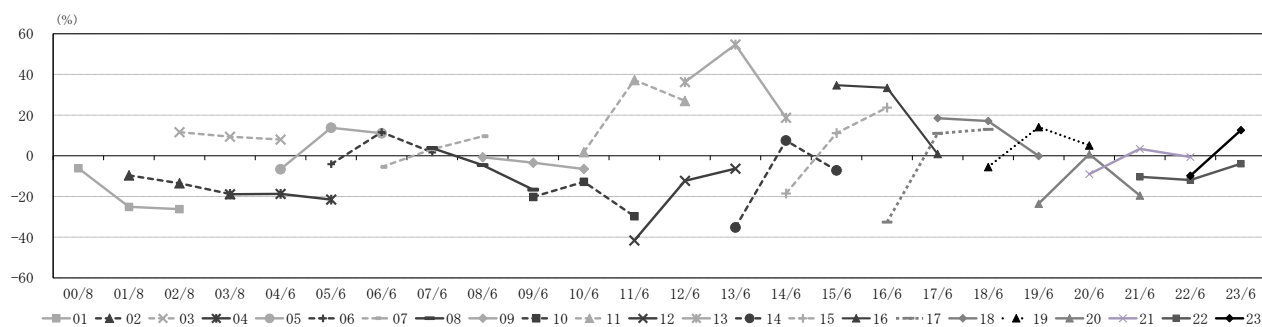
[全産業]



[製造業]



[非製造業]



(2) 地域別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

		今 回 調 査			
		2021実績	2022実績	2023計画	製造業 非製造業
北海道	▲ 17.9	▲ 6.8	45.4	32.6	48.9
東北	24.6	23.0	13.7	20.9	4.1
北関東甲信	4.9	22.4	22.0	18.6	29.6
首都圏	▲ 5.1	32.0	23.9	23.1	24.1
北陸	▲ 34.3	▲ 1.6	41.1	49.0	14.5
東海	7.4	3.7	25.0	25.6	23.0
関西	▲ 4.7	8.2	11.4	11.6	11.3
中国	▲ 5.1	▲ 6.2	36.1	39.4	27.6
四国	▲ 0.3	1.5	21.2	25.3	12.6
九州	11.9	3.0	61.7	114.0	29.0
全国	▲ 4.2	10.0	20.1	27.0	16.4

- ・ 2022 年度実績は、北海道、北陸、中国では減少したものの、その他の地域で増加したことから、全国計では 3 年ぶりの増加（10.0%増）に転じた。
- ・ 2023 年度計画は、全ての地域で二桁の増加となり、全国計でも二桁増（20.1%増）となる。

[2023 年度計画]

（単位：％）

	主な増加業種（増加率）	主な減少業種（減少率）
北海道	電力（166.3）、不動産（52.5）	リース（▲21.1）、その他の製造業（▲42.1）
東北	電気機械（48.1）、その他の製造業（78.8）	卸売・小売（▲11.4）、輸送用機械（▲25.1）
北関東甲信	電力（64.1）、輸送用機械（39.5）	電気機械（▲18.2）、卸売・小売（▲33.1）
首都圏	運輸（50.8）、不動産（15.0）	窯業・土石（▲16.4）、石油（▲2.9）
北陸	その他の製造業（78.0）、一般機械（102.0）	化学（▲13.1）、精密機械（▲55.6）
東海	輸送用機械（24.4）、運輸（38.3）	紙・パルプ（▲33.0）、不動産（▲9.1）
関西	運輸（51.6）、不動産（38.9）	電力（▲93.7）、その他の製造業（▲19.1）
中国	輸送用機械（50.6）、鉄鋼（130.7）	通信・情報（▲9.0）、繊維（▲6.4）
四国	非鉄金属（193.2）、運輸（167.7）	電力（▲85.0）、電気機械（▲8.2）
九州	非鉄金属（282.0）、運輸（56.9）	不動産（▲43.1）、電力（▲19.5）

注）寄与度の高い上位及び下位 2 業種を掲載している。

資 料

全国比較及び県別設備投資動向

①金 額	14
②増減率	16
(参考) 2024年度投資計画	18
(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移	19

全国比較及び県別設備投資動向

①金額

(単位：億円)

業種名	全 国		四国地域		徳島県	
	2022実績	2023計画	2022実績	2023計画	2022実績	2023計画
全 産 業	188,599	226,564	3,066	3,717	1,075	1,014
製造業	66,834	84,885	2,080	2,606	1,015	918
食 品	3,996	4,904	30	36	－	－
繊 維	471	683	59	108	0	0
紙・パルプ	1,645	1,657	291	222	5	7
化 学	12,946	15,018	140	225	26	40
石 油	2,515	2,790	－	－	－	－
窯業・土石	2,019	2,282	63	51	0	0
鉄 鋼	3,646	4,752	5	10	0	0
非鉄金属	3,026	7,310	246	722	－	－
一般機械	7,499	8,553	116	150	4	7
電気機械	7,477	9,782	1,005	923	962	848
精密機械	2,020	2,414	2	4	－	－
輸送用機械	15,944	20,092	60	75	4	3
その他の製造業	3,629	4,647	60	81	13	13
非製造業	121,765	141,679	987	1,111	60	96
建 設	7,739	7,404	25	21	1	0
卸売・小売	12,331	14,971	182	138	14	11
不動産	18,890	21,653	31	41	1	1
運 輸	30,338	39,636	228	610	19	33
電 力	15,338	18,942	258	39	－	－
ガ ス	2,582	3,274	53	49	4	11
通信・情報	24,118	24,674	93	108	8	8
リース	5,255	5,053	13	16	8	8
サービス	4,668	5,509	42	53	7	26
その他の非製造業	505	562	62	37	－	－
全産業(除電力)	173,261	207,621	2,809	3,678	1,075	1,014
非製造業(除電力)	106,427	122,737	729	1,072	60	96

注 1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注 2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(単位：億円)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2022実績	2023計画	2022実績	2023計画	2022実績	2023計画
全産業	602	700	1,201	1,799	189	203
製造業	353	457	642	1,142	70	89
食 品	14	26	15	10	0	-
繊 維	-	-	53	105	6	2
紙・パルプ	15	15	259	190	13	11
化 学	56	111	52	60	6	14
石 油	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	44	20	1	2	18	29
鉄 鋼	0	2	5	8	-	-
非鉄金属	72	69	175	653	-	-
一般機械	57	73	35	46	21	25
電気機械	32	52	10	20	1	3
精密機械	2	4	-	0	-	-
輸送用機械	36	46	19	26	1	0
その他の製造業	26	39	18	23	3	6
非製造業	249	243	559	657	118	114
建 設	15	15	4	1	6	5
卸売・小売	79	35	75	80	14	12
不動産	12	17	17	20	2	4
運 輸	63	110	124	437	23	30
電 力	-	-	256	24	1	15
ガ ス	19	9	26	25	4	5
通信・情報	54	52	26	44	5	3
リース	5	5	0	3	0	0
サービス	2	1	29	22	3	4
その他の非製造業	-	-	1	1	61	36
全産業(除電力)	602	700	944	1,775	187	189
非製造業(除電力)	249	243	303	633	117	100

注 1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注 2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

②増減率

(単位：％)

業種名	全 国		四国地域		徳島県	
	2022実績	2023計画	2022実績	2023計画	2022実績	2023計画
全 産 業	10.0	20.1	1.5	21.2	4.9	▲ 5.7
製造業	10.8	27.0	5.0	25.3	6.3	▲ 9.6
食 品	▲ 2.1	22.7	86.8	21.8	－	－
繊 維	▲ 14.4	45.1	45.4	81.2	－	▲ 56.3
紙・パルプ	▲ 7.2	0.7	▲ 40.5	▲ 23.8	9.7	44.0
化 学	20.1	16.0	▲ 2.2	60.5	49.4	55.3
石 油	16.1	10.9	154.1	－	1,100.0	－
窯業・土石	17.1	13.0	30.7	▲ 20.2	200.0	200.0
鉄 鋼	▲ 4.0	30.3	42.6	94.0	－	▲ 68.8
非鉄金属	25.5	141.5	71.4	193.2	－	－
一般機械	35.7	14.1	16.8	29.5	▲ 78.1	63.8
電気機械	21.2	30.8	6.2	▲ 8.2	6.9	▲ 11.9
精密機械	▲ 4.4	19.5	－	74.5	－	－
輸送用機械	1.6	26.0	82.5	23.5	4.3	▲ 31.2
その他の製造業	13.3	28.0	3.2	34.8	32.7	▲ 3.4
非製造業	9.5	16.4	▲ 3.9	12.6	▲ 10.4	59.7
建 設	14.1	▲ 4.3	195.0	▲ 18.4	472.2	▲ 96.1
卸売・小売	7.5	21.4	19.5	▲ 24.3	▲ 26.7	▲ 19.7
不動産	45.9	14.6	▲ 84.4	30.7	▲ 30.1	▲ 19.0
運 輸	▲ 1.6	30.6	54.8	167.7	0.2	75.6
電 力	11.6	23.5	10.0	▲ 85.0	▲ 11.0	－
ガ ス	▲ 20.9	26.8	▲ 61.2	▲ 8.2	▲ 49.3	205.7
通信・情報	3.0	2.3	▲ 38.8	15.8	▲ 47.8	3.7
リース	24.6	▲ 3.8	118.4	20.8	2,751.9	0.6
サービス	▲ 1.3	18.0	97.2	27.1	8.9	244.3
その他の非製造業	20.5	11.3	▲ 6.8	▲ 39.4	－	－
全産業(除電力)	9.7	19.8	▲ 0.6	30.9	5.2	▲ 5.7
非製造業(除電力)	9.0	15.3	▲ 17.5	47.0	▲ 10.2	59.7

(単位：％)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2022実績	2023計画	2022実績	2023計画	2022実績	2023計画
全産業	10.8	16.3	1.1	49.8	▲ 32.2	7.7
製造業	12.6	29.5	▲ 2.4	78.0	34.6	26.7
食 品	730.0	80.2	17.1	▲ 33.4	－	▲ 100.0
繊 維	－	－	40.0	99.9	104.4	▲ 67.4
紙・パルプ	3.2	0.1	▲ 42.1	▲ 26.7	▲ 47.2	▲ 17.7
化 学	▲ 15.6	100.1	29.6	13.9	83.3	119.0
石 油	－	－	153.9	－	▲ 100.0	－
窯業・土石	▲ 4.2	▲ 55.2	▲ 80.0	45.2	159,800.0	59.6
鉄 鋼	－	840.0	40.3	65.8	－	－
非鉄金属	43.7	▲ 4.1	86.2	274.2	－	－
一般機械	76.0	29.4	13.4	31.7	▲ 0.3	19.5
電気機械	0.3	65.5	▲ 34.0	94.7	－	78.6
精密機械	－	73.6	－	－	－	－
輸送用機械	2,017.0	28.4	▲ 22.7	32.5	－	▲ 77.6
その他の製造業	▲ 24.7	49.7	65.1	31.9	22.3	89.5
非製造業	7.8	▲ 2.3	4.3	17.5	▲ 42.7	▲ 3.6
建 設	261.9	1.4	180.3	▲ 86.5	96.7	▲ 10.7
卸売・小売	48.5	▲ 55.9	18.0	6.2	73.4	▲ 14.4
不動産	4.0	44.2	▲ 81.4	12.8	▲ 97.0	149.7
運 輸	88.1	75.6	38.7	252.9	86.7	33.5
電 力	▲ 28.3	－	21.4	▲ 90.6	▲ 48.8	971.3
ガ ス	35.4	▲ 53.9	▲ 76.1	▲ 6.7	▲ 1.2	11.0
通信・情報	▲ 9.8	▲ 3.5	19.4	69.7	▲ 93.9	▲ 38.8
リース	45.4	▲ 4.4	▲ 88.2	1,175.0	▲ 86.7	450.0
サービス	▲ 24.7	▲ 75.3	259.0	▲ 22.5	▲ 16.3	48.5
その他の非製造業	－	－	65.9	72.6	▲ 7.3	▲ 40.8
全産業(除電力)	18.6	16.3	▲ 9.5	87.9	▲ 30.3	0.7
非製造業(除電力)	35.5	▲ 2.3	▲ 27.5	109.0	▲ 41.8	▲ 15.0

(参考) 2024年度設備投資計画(四国・全国)

(単位：億円、%)

業種名	金 額		増 減 率	
	四国地域	全 国	四国地域	全 国
全 産 業	1,186	54,249	5.6	▲ 3.0
製造業	680	22,474	17.7	▲ 5.0
食 品	36	1,223	5.1	▲ 8.0
繊 維	8	158	▲ 38.1	▲ 14.8
紙・パルプ	303	797	43.0	3.0
化 学	111	3,880	▲ 1.9	24.5
石 油	-	2,443	-	54.4
窯業・土石	53	1,088	170.7	34.3
鉄 鋼	5	857	▲ 36.8	▲ 12.7
非鉄金属	-	1,910	-	▲ 29.4
一般機械	21	1,752	▲ 28.0	▲ 9.7
電気機械	26	2,225	▲ 44.9	▲ 16.8
精密機械	-	460	▲ 100.0	▲ 46.6
輸送用機械	56	3,956	▲ 18.2	▲ 15.3
その他の製造業	61	1,725	110.7	▲ 14.9
非製造業	506	31,775	▲ 7.2	▲ 1.6
建 設	5	551	▲ 1.1	▲ 28.5
卸売・小売	84	4,778	256.2	2.7
不動産	17	6,528	▲ 41.3	▲ 3.5
運 輸	224	10,945	▲ 7.8	6.4
電 力	13	2,002	▲ 64.5	▲ 16.8
ガ ス	50	871	21.8	▲ 21.6
通信・情報	71	1,040	▲ 12.5	▲ 5.6
リース	7	2,577	▲ 12.1	▲ 5.8
サービス	6	2,117	▲ 85.5	4.6
その他の非製造業	28	366	▲ 22.2	▲ 15.9
全産業(除電力)	1,173	52,247	8.0	▲ 2.4
非製造業(除電力)	492	29,773	▲ 3.0	▲ 0.4

注 1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注 2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

増減率 (単位：%)																		
年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
四国地域																		
全産業	15.0	13.3	▲ 10.0	▲ 29.2	▲ 9.8	17.3	▲ 4.4	3.9	▲ 3.4	18.2	0.8	0.2	13.6	2.5	▲ 11.9	▲ 0.3	1.5	21.2
製造業	27.3	16.1	▲ 5.6	▲ 44.1	13.9	11.1	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 0.7	14.4	0.6	▲ 9.5	26.3	0.4	▲ 6.1	▲ 0.2	5.0	25.3
非製造業	1.7	9.6	▲ 16.7	▲ 6.5	▲ 29.7	27.0	▲ 6.3	18.7	▲ 7.2	23.7	0.9	13.0	▲ 0.1	5.1	▲ 19.5	▲ 0.6	▲ 3.9	12.6
徳島県																		
全産業	35.3	11.7	7.0	▲ 50.4	57.4	41.3	▲ 14.8	▲ 22.6	▲ 4.7	73.6	▲ 8.8	▲ 21.0	15.8	10.5	▲ 10.3	25.9	4.9	▲ 5.7
製造業	42.4	28.0	5.4	▲ 61.4	110.0	30.9	▲ 18.2	▲ 34.5	2.9	77.5	▲ 18.2	▲ 32.3	26.4	15.4	16.5	32.7	6.3	▲ 9.6
非製造業	21.2	▲ 27.4	15.1	0.9	▲ 23.0	82.3	0.9	20.0	▲ 23.4	61.0	24.7	4.3	0.5	2.1	▲ 65.3	▲ 19.1	▲ 10.4	59.7
香川県																		
全産業	7.0	11.3	▲ 4.0	▲ 15.6	▲ 38.2	29.0	▲ 14.4	19.9	▲ 4.0	16.2	3.8	4.7	4.5	9.3	▲ 16.8	▲ 25.3	10.8	16.3
製造業	35.6	3.2	▲ 6.4	▲ 22.6	▲ 25.1	34.1	▲ 16.3	17.4	7.1	20.2	10.0	▲ 3.6	12.0	9.9	2.6	▲ 36.1	12.6	29.5
非製造業	▲ 11.2	17.8	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 43.1	26.4	▲ 12.8	21.9	▲ 13.1	12.2	▲ 2.4	14.2	▲ 3.7	8.7	▲ 42.8	3.6	7.8	▲ 2.3
愛媛県																		
全産業	15.7	14.5	▲ 21.3	▲ 19.6	▲ 20.5	▲ 3.7	11.7	14.2	2.8	▲ 5.4	4.2	7.8	22.8	▲ 4.9	▲ 9.8	▲ 4.7	1.1	49.8
製造業	17.3	12.9	▲ 13.0	▲ 34.9	▲ 24.2	▲ 9.7	24.4	8.0	4.0	▲ 27.6	21.2	5.5	38.3	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 2.8	▲ 2.4	78.0
非製造業	13.0	17.9	▲ 41.1	21.5	▲ 15.3	7.7	▲ 8.4	27.2	0.6	30.6	▲ 11.1	10.6	4.9	2.4	6.8	▲ 6.3	4.3	17.5
高知県																		
全産業	▲ 5.5	18.2	▲ 14.9	▲ 36.5	▲ 14.9	▲ 0.1	8.0	13.3	▲ 32.0	▲ 4.2	23.7	36.3	▲ 5.9	4.4	▲ 14.4	29.7	▲ 32.2	7.7
製造業	12.2	46.9	11.1	▲ 42.3	40.0	▲ 34.0	6.4	143.5	▲ 80.0	34.8	25.4	47.0	2.2	▲ 14.9	▲ 42.4	14.7	34.6	26.7
非製造業	▲ 7.9	13.3	▲ 21.0	▲ 35.5	▲ 26.2	13.3	8.3	▲ 11.1	5.8	▲ 10.7	23.2	33.4	▲ 8.4	13.3	▲ 3.1	33.2	▲ 42.7	▲ 3.6

注) 2022年度までは実績値、2023年度は計画値。

著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2023

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

— お問い合わせ先 —

〒 7 6 0 - 0 0 5 0 高松市亀井町 5 番地の 1 (百十四ビル)
株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課

TEL 0 8 7 (8 6 1) 6 6 7 6

FAX 0 8 7 (8 3 1) 1 4 8 4